

子ども・子育て家庭 意識・生活実態調査

報 告 書

平成21年3月

名古屋市

目 次

調査概要	1
第1部 保護者アンケート結果	
第1章 回答者属性（フェース項目）の概要	
性別	3
年齢	3
配偶者の年齢	3
子どもから見た続柄	4
子どもの生年月日	4
きょうだいの数	5
同居されている方	5
近くに住む親族	6
預かってもらえる人	6
お住まいの区	7
お住まい	7
ご両親の年収	8
第2章 共通の質問	
子ども的人数について（子どもの数 理想より少ない理由）	9
子育てを通じて良かったと感じたことについて	11
子育ての悩みや不安について	12
子どもを育てている間に感じたことについて	14
住宅を選ぶ条件について	16
住宅や住環境について	17
家庭での水道水の飲み方について	17
父親、母親とお子さんとの関わりについて	18
子育てに必要な情報の入手について	19
子育てサークルへの参加について	21
子育ての経済的負担について	22
父親の就労状況について	24
母親の就労状況について	26
出産にともなう母親の退職や転職について	31
仕事と生活のバランスについて	33
地域の子育ての状況について	35
名古屋市に期待する子育て支援への取り組みについて	36
企業に期待する子育て支援への取り組みについて	46
なごや子ども条例について	54

なごや子ども・子育てわくわくプランについて	54
充実を希望する子育て支援策について	55
第3章 子どもの年齢別に行った質問	
子どもの遊び場について（就学前・小学生）	57
名古屋のまちの子育てへの配慮について（就学前・小学生）	58
名古屋市の子育て支援サービスについて（就学前）	59
家事・子育ての分担について（就学前・小学生）	62
保育サービスの利用状況について（就学前）	64
今後の保育サービスの利用希望について（就学前）	70
育児休業の取得について（就学前）	73
休日の保育サービスの利用希望について（就学前）	75
子どもの一時預かりについて（就学前）	78
宿泊をとまなう子どもの一時預かりについて（就学前・小学生）	79
小学校入学後の放課後の過ごし方について（就学前）	80
保育事業について（就学前）	82
就学前の子どもの通う施設についての重視項目（就学前）	84
子どもとの親子関係について（小学生以上）	86
学校教育で充実を希望する分野について（小学生以上）	89
今の子どもにとって満たされていないことについて（小学生以上）	90
子どもの放課後の過ごし方について（小学生）	91
子どもの長期の休みの過ごし方について（小学生）	92
子どもの学童保育所などの利用希望について（小学生）	93
宿泊をとまなう一時預かりについて	97
名古屋市の子育て支援サービスについて（小学生）	97
子どもの進路への期待について（中学生以上）	99
第4章 自由意見	100
第2部 子どもアンケート結果	
第1章 回答者属性（フェース項目）の概要	
性別	103
学年	103
自分の成績	103
進学最終目標	103
高校生のアルバイト	104
第2章 質問	
平日の放課後の過ごし方について	105
平日の自由時間について	106
平日の授業以外の勉強時間について	106
休日の過ごし方について	107
自分の自由になる時間の過ごし方について	108
平日の起床時間について	110

平日の就寝時間について	111
平日の食事について	111
家の手伝いについて	112
自分でできることについて	112
1ヶ月のおこづかいについて	113
専用の持ち物について	114
インターネットの利用について	115
携帯電話（PHSを含む）について	117
友達について	118
お母さんについて	119
お父さんについて	120
あなたとお母さん・お父さんとの関係について	121
あなたの家について	122
学校や近所のことについて	123
地域や学校での活動について	124
近所に住んでいる人たちとの関係について	125
あなたの悩みなどについて	126
悩みの相談相手について	126
悩みの相談について	127
他の人からされたことについて	127
他の人にしたことについて	128
いじめを見たり聞いたりしたときのことについて	128
叩かれたり、傷つけられたことについて	129
嫌なことがあったときのことについて	129
自分のことが好きかどうか	130
ほっとできる場所について	130
大人になることについて	131
子どもの権利ことについて	132
名古屋のまちについて	132
なごや子ども条例について	133
第3章 自由意見	134
資料編 調査票	136

調査概要

1 調査の目的

本調査は平成20年4月に施行された「なごや子ども条例」に基づく子どもに関する総合計画（次世代育成支援対策推進法に基づく「名古屋市次世代育成行動計画」後期計画を兼ねる）を策定するにあたり、子どもや子育て家庭の意識や生活実態を把握し、計画の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象

名古屋市内に居住するもののうち、次のいずれかの子どもがいる世帯を対象とし、住民基本台帳から無作為に抽出した10,000世帯を対象とした。

平成20年度に小学校5年生～高校3年生に該当する年齢の子ども
（平成2年4月2日～平成10年4月1日に出生した子ども）のいる世帯
4,500世帯

平成20年度に小学校4年生以下の子ども
（平成10年4月2日～平成20年5月31日に出生した子ども）のいる世帯
5,500世帯

なお、については、子どもを対象とした調査も併せて行った。

3 調査方法

調査方法

保護者調査票については共通質問21問、子どもの年齢に応じた質問29問、子どもについては36問についての調査票を作成して郵送で配布し、郵送で回収した。

調査期間

平成20年10月10日～10月31日

回収状況

発送数14,500に対して、5,060の回答が寄せられ、全体の回収率は34.9%、保護者の回収率は36.5%、子どもの回収率は31.4%であった。

区分	発送数	回収数	回収率
保護者	10,000	3,649	36.5%
子ども	4,500	1,411	31.4%

4 実施主体

名古屋市

5 集計・分析

調査結果の集計・分析は株式会社日本能率協会総合研究所中部事務所に委託した。